

利活用対象財産：個別資産利活用方針（決定）（R 4 年度）

様式6（公共施設適正化推進会議・推進部会）

【用語注記】
○土砂災害警戒区域（イエローゾーン）・・・土砂災害が起きた場合、住人に被害が出てしまう恐れがある区域（建築物を規制するものではない。売却等する場合には、当該区域が土砂災害警戒区域であることの明示は必要）
○土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）・・・土砂災害警戒区域の中でも特に危険性が高い区域（新たな建築物については規制がある）

【解体費用見込額について】
解体費用の見込額の算出については、以下の基準に基づく概算費用です。アスベストが含まれる場合の対応費用は見込んでおらず、調査によりアスベストがある建築物については、この積算の1.5倍から2倍の費用が見込まれます。
解体費標準単価　R C（鉄筋コンクリート）造：32千円/㎡　　W（木）造：20千円/㎡　　S（鉄骨）造：22千円/㎡

【土地のみ】

				個別資産利活用方針					
地域	No.	財産名称	所在地	1. 資産利活用の方向性	2. 当該方向性の理由	3. 資産活用の具体的手法	4. 具体的スケジュール	5. 資産利活用に関する経費等見込み	6. その他利活用に関し必要な事項
今市地域	01	都市計画事業用地	日光市中央町34番10	財産処分（売却）	隣接地権者などから買取意向あり	一般競争入札	売却対象部分の地積測量、登記は確定済土地鑑定等を実施し、公売手続きを進める。	土地鑑定料（金額未定）	公売まで、現所管課で適正な維持管理を行う。 （公売手続き等は資産経営課が事務処理を行う。）

【土地・建物】

				個別資産利活用方針					
地域	No.	財産名称	所在地	1. 資産利活用の方向性	2. 当該方向性の理由	3. 資産活用の具体的手法	4. 具体的スケジュール	5. 資産利活用に関する経費等見込み	6. その他利活用に関し必要な事項
藤原地域	01	下原住宅	日光市鬼怒川温泉大原 2 番地	財産処分 （財産処分（売却）を視野に入れ、隣接する下原保育園跡地も含めて土地の整理を実施する。）	建物の築年数など老朽化が進んだ状態であり、速やかに解体が望ましいが、解体時期については国庫補助の関係から調整を要する。 また、更地にした後の土地については、売却対象財産として公表することが望ましいが、売却には土地の整理が必要。	普通財産として、現所管課において適正な維持管理を行う。耐用年数終了後、更地化し、財産処分（売却）を視野に入れ、隣接する下原保育園跡地も含めて土地の整理を実施する。	現所管課及び財政課等と調整	建物解体費用（見込） （R C 造、延床約1,204㎡） 32千円/㎡×1,204㎡＝38,528千円	施設解体後は太陽光発電施設設置箇所としても可能性を検討する。
足尾地域	02	足尾中学校	日光市足尾町向原7番1号	財産処分 （令和4年度民間提案ショートリストとして募集をかけ、民間事業者等の活用を検討）	普通財産へ用途変更後も有効活用について継続検討。	民間提案制度による利活用	現所管課と調整		・施設整備財源として、補助金（文部科学省施設整備補助金）あり。 ・校庭、体育館、校舎は、足尾小中学校の学校行事等で引き続き使用する意向あり。
栗山地域	03	栗山小中学校	日光市日蔭570番地	廃校後財産処分 （令和5年度民間提案ショートリストとして募集をかけ、民間事業者等の活用を検討民間事業者等の活用を検討）	普通財産へ用途変更後も有効活用について継続検討。	民間提案制度による利活用	現所管課と調整		・施設整備財源として、補助金（文部科学省施設整備補助金）あり。 ・体育館については地元の体育館として利用意向あり。